

**建築物の解体等に係る
石綿飛散防止対策マニュアル
2014. 6**

環境省水・大気環境局大気環境課

ま え が き

平成17年12月に特定粉じん（石綿）の規制に関する大気汚染防止法施行令，施行規則が公布され，平成18年3月に施行となった。これを受けて大気汚染防止法に規定されている特定粉じん排出等作業が適切に行われるように，平成18年3月に「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル（以下マニュアルという）」を策定し，周知を図ってきた。

その後，大気汚染防止法，石綿に係る他の法規（労働安全衛生法施行令，石綿障害予防規則，廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令及び施行規則並びに建築基準法）の改正に伴う改訂作業を行い，2011年版として「マニュアル2011」を策定した。さらに，建築物の解体工事等に伴う石綿の飛散事例が確認される等，その対策の強化が必要となり，平成25年6月に改正大気汚染防止法が公布され，平成26年6月に施行された。マニュアルについては，改正後の大気汚染防止法等に基づく措置を確実に実施するため，新たな知見等を取り入れて，必要な改定を行った次第である。本改定マニュアルが，建築物及び工作物の解体等に係る石綿飛散防止対策に携わる関係者に広く活用され，その対策の適切な実施に資することを切に願うものである。

最後に「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル改訂委員会」の委員各位に，これまでの尽力に対して，厚く御礼申し上げます。

平成26年 6月

建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策
マニュアル改訂委員会 委員長 神山 宣彦

目 次

第 1 章 石綿に関する基礎知識	1
1. 1 石綿の物性等	1
1. 2 石綿の生産・使用	4
1. 3 環境中の石綿濃度	7
1. 4 石綿の健康影響	13
1. 5 石綿に係る法規制の変遷	15
第 2 章 大気汚染防止法における石綿飛散防止対策の解説	17
2. 1 目 的	17
2. 2 特定建築材料の種類	18
2. 3 特定粉じん排出等作業の種類	20
2. 4 作 業 基 準	22
2. 5 作業の実施の届出	28
2. 6 計画変更命令	32
2. 7 解体等工事に係る調査及び説明等	33
2. 8 作業基準の遵守義務と適合命令等	36
2. 9 発注者の配慮	36
2.10 報告及び検査	37
2.11 そ の 他	39
第 3 章 建築物の解体等における飛散防止対策	43
3. 1 本章のねらい	43
3. 2 用語の定義	43
3. 3 作業の一般的手順	45
3. 4 使用状況の事前調査	49
3. 5 石綿有無の判定	52
3. 6 事前調査の結果の発注者への説明・掲示・届出	69
3. 7 石綿飛散防止対策の概要	78
3. 8 特定建築材料を掻き落とし等により除去する時の石綿飛散防止対策	79
3. 9 特定建築材料を掻き落とし等を行わず除去する時の石綿飛散防止対策	107
3.10 囲い込み又は封じ込める場合の留意事項	110
3.11 特定建築材料を掻き落とし等により除去する時の特殊な石綿飛散防止対策	115
3.12 特定建築材料以外の石綿含有建材を除去する時の石綿飛散防止対策	122
3.13 解体にあたりあらかじめ特定建築材料を除去することが困難な場合	134
3.14 作業中の漏洩監視	135
3.15 隔離空間全体からの漏洩監視のための石綿濃度の測定等	142
3.16 関係法令の遵守	147

付 録

1. 石綿含有建築材料の商品名	150
2. 建築物の解体・改修作業の事前調査に係る石綿分析方法.....	158
2.1 はじめに	158
2.2 分析対象の石綿の定義	159
2.3 分析試料採取の注意点.....	160
2.4 JIS A 1481-1、2、3（平成26年3月28日改正）による建材製品中の石綿含有率 測定方法の概要	166
2.5 分析機関の名称と連絡先	169
3. 石綿飛散防止技術にかかわる機器等とその保守管理	170
3.1 はじめに	170
3.2 機器等.....	170
3.3 機器等の点検修理	181
3.4 集じん・排気装置の運用，管理.....	182
4. 石綿含有建材除去作業等チェックリスト	191
5. 吹付け石綿粉じん飛散防止処理技術一覧.....	260
5.1 除去工法.....	260
5.2 封じ込め工法.....	263
5.3 その他の石綿粉じん飛散防止処理技術	264
6. 石綿製品の解体・改修に係る主な法律等について	265
6.1 石綿製品の解体・改修に係る主な法律等	265
6.2 労働安全衛生関係.....	266
6.3 廃棄物関係	280
7. 参考文献	314
8. 石綿関連機関情報.....	315